

# 戦争国家 新たな 重大事態

## 日米2+2 広島・長崎「被爆の日」目前に

先月末に開かれた日米両政府の外交・軍事担当の閣僚による安全保障会議(2+2)は、戦争国家づくりで新たな段階に踏み込む重大なものです。会見で2つの重大問題を指摘しました。

### 小池晃書記局長が批判 日本共産党



記者会見する小池晃書記局長(7月30日)

#### 重大問題1 在日米軍に「統合軍司令部」

一つは、在日米軍に「統合軍司令部」を新設して、自衛隊側の「統合作戦司令部」との相互運用を強化することです。米軍のミサイルシステムに自衛隊を組み込み、「圧倒的な能力を持

つ米軍の指揮下に自衛隊が事実上入る」こととなります。小池書記局長は「日本の主権を放棄し、米軍の戦争態勢に自衛隊を深く組み込むもので断じて許されない」と批判しました。

#### 重大問題2 核使用前提の初閣僚会合

もう一つは、初開催となった「拡大抑止」に関する日米閣僚会合です。

小池書記局長は、「『核抑止』は核兵器使用を前提として、相手を威嚇し、脅すことに他ならない」と指摘し、「唯

一の戦争被爆国である日本が、8月6日、9日を目前にして、このような道に深く足を踏み込むことなど絶対にあってはならない」と厳しく非難しました。

## 日本は「外交による平和の地域づくり」の先頭にこそ立つべき

党衆院18区若者・くらし相談室長

樋口 まこと

ひぐち・まこと



衆院比例東京ブロック予定候補



田村 智子  
党委員長・参院議員



宮本 徹  
衆議院議員



谷川 智行  
医師・党政策副委員長



坂井 和歌子  
吉良山添事務所長



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2024年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可